

## “生存可能社会”に向けた社会の変革 Social revolution toward the survivable society

琵琶湖環境科学研究センター 内藤正明

Lake Biwa Environmental Reserch Institute, Shiga Pref.

### 1. はじめに

いま世界人類はその持続可能性の大きな危機に直面しているといえるでしょう。それに関して多くの議論がされてきたが、実効ある成果はまだみられない。それは、「①危機の中身をどう理解し、その深刻度をどの程度とみるか」、「②それに対してどのような行動を目指すか」に、世の中の意見が大きく異なり、その折り合いが付かないからである。そのことをここで整理して、改めて問題点を明らかにしてみたい、というのが本報の意図である。

### 2. いまの危機をどうみるか

人類持続を論じる議論では、その危機の内容も様々にとらえられているので、出発点が異なれば、以後の議論がかみ合わないのは当然である。それについて筆者は、「地球規模」と「各国内の社会・経済的」な危機が連動していると捉えて、図—1のように整理してきた。

そのことは、「国連70年」での提言、“SDGS (Sustainable Development Goals)—誰も置き去りにしない—” が明らかにしているだろう。つまりそこでは、

『人類持続の危機』の再認識をし、

- ① 「頻発する異常気象やそれに伴う各種の災害、資源枯渇、生態系の消滅」など地球規模の問題と同時に、
- ② 「国内・国際的な社会・経済の格差」として、もはや放置できないほど拡大していることの危機が認識されている。これが「誰も置き去りにしない」との副題に込められている。

なお、それら二つの事態が重なって生まれた象徴がISであり、“最低限の食と住まいがあり、(地球の)将来に何らかの希望が持てる状況にあれば、誰が爆弾を抱いて自爆しようとするだろう”という言葉は説得的である。

COP21ではようやく最終段階でIPCCが提起した気温2度を限度とし、さらに1.5度さえも視野に入れることが合意され、CO2削減目標は2050年で80%、2100年では実に化石燃料消費をゼロにする「脱炭素社会」が合意された。国際的な議論としては画期的合意と思えるが、残念ながら、状況は既にポイント・オブ・ノーリターンを越えている。その証左として、もはや地球温暖化には「防止策」から「適応策」の段階に入ったという世界の認識である。ここで、持続可能ではなく“生存可能社会”と称したのはそれと軌を一にしている。一方で、そんなことはないという楽観的な人々が、特にわが国では多く、相変わらずGDPが国政の目標になっている。

### 3. どのような選択肢が模索されてきたか

では、どのような対策を目指すか。これに関しては、「シナリオ A(先端技術社会)」と「シナリオ B(自然共生社会)」の二項対立の形で示すことがなされてきた。

シナリオ A は、20 世紀を導いてきた “物質文明→石油文明→産業技術→市場至上主義→グローバリズム” という一連の仕組みに準拠している。この中で事態解決の切り札は「新技術の開発」とされる。しかし、いまの危機が単なる物理現象だけでなく社会現象も同時に深刻化しているので、単に技術開発だけではなく社会変革が必要という意味で、筆者はシナリオ B を主張してきた。そのシナリオ選択の根拠を要約すると、

[国際的]には;

- ・資源枯渇による物質文明の危機 → 「低炭素社会、脱石油社会」
- ・自然生態系の崩壊への対処 → 「生物多様性回復、自然共生社会」
- ・グローバル経済危機への備え → 「地域循環経済の再生」

[国内的]には;

- ・人口減少への対応、→ 「下り坂対応社会、自然回帰社会」
- ・地域再生への模索、→ 「脱近代モデル、コミュニティー経済、共生社会」
- ・大災害への備え → 「複眼構造、地域自立」

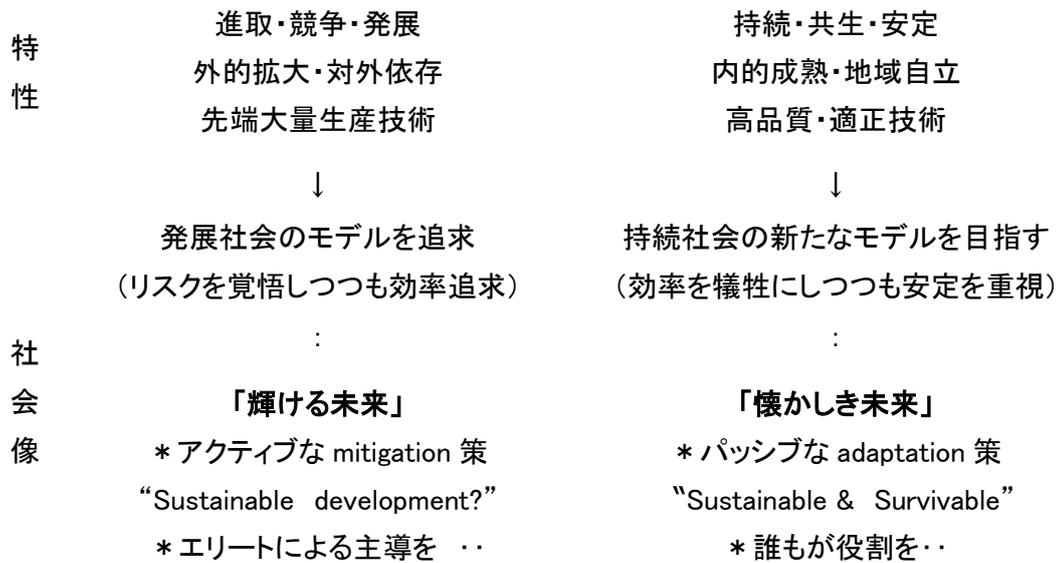
### 4. 生存可能社会への変革

このような認識に立てば、有限地球の中で生きる「生存可能社会」への変革では、日本が長く培ってきた「限られた空間で生きる知恵と価値観」が不可欠である。限られた資源利用に関する「もったいない」精神、自然と社会を畏敬する「おかげさま」精神が近年諸外国からも関心を持たれるのは故なしとはしない。さらに、それを先導するにふさわしいのは、近代の工業発展を主導してきた首都圏ではなく、長い日本の文化・伝統を引き継いできた地域(例えば、近畿圏)であろう。東京に追いつけ追い越せではなく、ようやく新たな社会に向けて日本を先導する出番だと考えるのは、甲斐ある使命ではないか。

#### 4.1 首都圏に対する近畿圏の特性

「生存可能(脱温暖化)社会」の方向と近畿圏の特性を要約すると:

	関東・首都圏	近畿圏
仮説	20 世紀型の石油(物質)文明 →崩壊の危機	新たな 21 世紀型自然共生文明 →人類持続社会のモデルへ
	↓	↓



#### 4. 2 二つの社会像の共存

二者択一ではなくてその二つをバランスよく配置した方が、効率的でもあり、実現性も高いだろう。それを要約すると以下の通り。なお、両者の割合は、時間の経過の中で適正なところに落ち着いていこう。

	＜少数精鋭の＞ 輝ける未来部分	＜関西圏を特徴づける＞ 懐かしき未来部分
〔産業〕	世界貿易で高収益産業	地域での互酬による生業
〔技術〕	最先端技術 (世界に卓越する)	地域適正技術 (地域の資本、人材、知恵で)
〔研究、教育〕	世界に伍する COE	地域に資する COC
〔基礎教育〕	産業発展への貢献	市民社会創造への貢献
〔地域形成〕	中核都市部/ 周辺市街/ 生物多様域/ 自然回帰域 (多世代共住化、 コミュニティ協働化、 自然共生化)	